

## 平成 13 年度報告 寺町 信雄

### 対中貿易および対中直接投資に関する分析

#### 1) 平成 13 年度の研究活動

平成 13 年 11 月から研究活動が開始された。当時対中農産物 3 品目輸入の貿易摩擦が問題になっていた。対中国貿易の問題として取り上げることにした。他の産品に起きなくて何故にこれら産品に貿易摩擦が起きたのか、関係する経済主体の利害得失、開港輸入による今回の貿易摩擦から学ぶこと、食糧輸入増加に対応する国内農業生産者・農産物流通業者・日本の農業政策などが関心事となった。JETRO 本部・国立国会図書館などに出かけて面談・資料調査を行った。この研究成果は来年度に持ち越しとなった。

また、平成 14 年 3 月に訪問した上海社会科学院および西北大学の研究者との意見交換で多くの中国経済研究への刺戟を受けた。これについては今後の研究に生かす予定である。

直接投資の理論分析に関連する別の研究活動も行った。これは追手門学院大学の林原正之教授との共同研究で、直接投資とリカード貿易モデル 小島理論を中心に「というタイトルの Discussion Paper NO.CHINA-3(2002 年 3 月) の形でまとめた。一橋大学名誉教授の小島先生は、直接投資には比較優位を一層促進する順貿易志向型と比較優位を促進しない逆貿易志向型の 2 つのタイプがあるとして、これらの内投資国にとっては前者の直接投資を実施することが望ましいことを 1970 年代から主張しておられる。リカード貿易モデルを用いた論文もあり、1990 年にはこれに関する慶応大学の大山道広

教授との議論もなされてきた。本論文はこの議論をさらに一般的な形でフォローして彼らの議論を整理したものである。日本企業は中国を含む東アジアに直接投資を積極的に行っている。直接投資は投資国および受入国の貿易に大きな影響を与えている。日本企業の対中直接投資と対中貿易を議論する上で本論文が参考になれば幸いである。

主な結果は以下のごとくである。従来の直接投資理論の理論分析では、投資国のある産業の企業が受入国の同じ産業の企業よりも絶対優位であることを条件に、直接投資が実施されるとして議論が展開され、それが投資国と受入国の貿易パターンにどのような影響を及ぼすかについては、二次的な議論として追加されるに過ぎなかった。これに対して、小島理論では、直接投資がなされたときの潜在的比較生産費という概念を導入することによって、直接投資が潜在的には可能であっても、

潜在的比較生産費の値から直接投資が可能な産業が選別される。すなわち、直接投資を実現する産業の選別と比較

優位とが連動した議論を可能にしている点で小島理論は存在価値をもつ。直接投資前後の比較優位は変わらず、完全特化を維持される場合には、直接投資は順貿易志向型となる。交易条件は投資国に有利になり受入国に不利になる。他方、厚生水準は両国にとって高まる。この場合には、世界の生産フロンティアは拡大するだけではなく、両国にとって厚生水準を高める結果がえられるのである。小島理論では、投資国は直接投資前の比較劣位産業を直接投資することが望ましいとしているが、ここでの結果はこれを裏付けるものとなっている。しかしながら、直接投資前後の比較優位は変わらないが、直接投資後には受入国が不完全特化状態になる場合には、 $\frac{1}{2}$ のような結果はえられない。すなわち、常に  $\frac{1}{2}$  の結果のみがえられるのではなく、潜在的比較生産費に加えて、受入国にとって比較劣位にある産業の直接投資の受け入れが国内生産を可能にするほどに直接投資の効果が現われるとき、直接投資前の第 1 財の国際相対価格より、直接投資後のそれの方が低くなることによって、受入国の厚生水準は高まるが、投資国の厚生水準は低下することが起きる。直接投資は逆貿易志向型となることも留意する必要がある。また、潜在的比較生産費の状況によっては、貿易パターンが逆転し、受入国の直接投資受け入れ産業の主力は第 1 産業に変更されることが連動して起きる。以上のことより、小島理論が常に起きるわけではない。経済的な市場の論理が貫徹されるとき、場合によっては全く小島理論とは異なる方向での直接投資と貿易パターンが実現することもありうる。しかし小島理論の結論が成立しない点を指摘することが重要ではなくて、小島理論には潜在的比較生産費の概念と直接投資と比較優位を連動するメカニズムがあり、リカード貿易モデルではそれをうまく分析可能にするという点が重要である。

## 2) 平成 14 年度以降の研究活動

まずは平成 13 年度の研究の継続として、対中農産物 3 品目貿易摩擦に関する調査研究をまとめることから始める。さらに、対中貿易および対中直接投資に関する分析を一つずつ行う予定であるが、日本企業の対中直接投資による対中輸入増加に対する日本経済の産業調整について大きな関心をもって取り組む予定である。